産業建設分科会委員長報告

(H29.9.26)

産業建設分科会に付託されました議案について、審査の経過概要とその結果を報告します。

まず、**第6号議案、平成28年度一般会計決算の本分科会所管分**ではありますが、その主なものは、

- ・ **総務費**では、地域公共交通対策や防犯灯による交通安全施設整備事業
- ・ **労働費**では、雇用対策事業による就労支援
- ・ **農林水産業費**では、持続的発展をめざした農業振興施策
- ・ **商工費**では、地域経済活性化に向けた商工業振興対策や観光推進事業
- ・ **土木費**では、安全で快適な生活を支える道路網整備や耐震化促進事業
- ・ **災害復旧費**では、農業・林業用施設や公共土木施設の復旧工事費

であり、一部、不用額、繰越額もありますが、概ね予算に沿った事務事業が執行されていきました。

採決に先立ち、京都・亀岡保津川公園の用地取得に関し、スタジアム用地としての調査が不十分であったとの反対討論が、また、賛成討論として、土地取得については既に議決しているとの意見がありました。採決の結果は、賛成多数をもって認定すべきものと決定しました。

次に、**第8号議案、平成28年度簡易水道事業特別会計決算**ではありますが、地域住民の生活用水を安定供給するための施設管理及び上水道統合に向けた建設改良工事等が主なものであり、別段異論なく、採決の結

果は全員をもって認定すべきものと決定しました。

次に、**第10号議案、平成28年度地域下水道事業特別会計決算**ではありますが、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための施設管理等が主なものであり、別段異論なく、採決の結果は全員をもって認定すべきものと決定しました。

次に、**第13号議案、平成28年度土地取得事業特別会計決算**ではありますが、京都・亀岡保津川公園整備に係る用地購入、及び用地先行取得に係る長期償還等が主なものであります。採決に先立ち、第6号議案と同様に、京都・亀岡保津川公園の用地取得に関する反対討論及び賛成討論がありました。採決の結果は、賛成多数をもって認定すべきものと決定しました。

次に、**第15号議案、平成28年度上水道事業会計決算**ではありますが、市民生活と都市機能を支えるライフラインとして、施設拡張事業では、西山配水池の完成に伴う旧配水池の撤去工事が実施されました。また、施設改良事業では、老朽管路の更新とともに三宅浄水場の受電設備・送水ポンプ等更新工事等の実施により、安全・安心な水道水の安定供給に向けた整備が一層進みました。

経営状況においては、当年度、1億2764万9千円の純利益を計上しましたが、給水人口の減少等による年間給水量の減少傾向や、今後の簡易水道事業の統合も含め、維持管理が増大することも踏まえ、これまで以上に健全経営に努めていくことが望まれます。

本決算については別段異論なく、採決の結果は全員をもって認定すべきものと決定しました。

次に、**第16号議案、平成28年度下水道事業会計決算**であります。公共用水域の水質保全を図り、良好な生活環境を確保するため、建設事業においては、処理区域の拡大を図るための管渠布設工事や年谷浄化センターの改築更新事業等が継続して実施されたほか、放流水質向上の取り組みとして、同センターの高度処理化工事も推進されました。

経営状況においては、当年度、9400万6千円の純利益を計上しましたが、今後の施設整備においても多額の経費が見込まれる中、安定して事業継続できるよう、上水道事業と同様に、より一層の経営努力が求められます。

本決算については別段異論なく、採決の結果は全員をもって認定すべきものと決定しました。

次に、**第51号議案、平成28年度上水道事業会計未処分利益剰余金の処分について**、及び、**第52号議案、平成28年度亀岡市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について**の2議案は、それぞれの会計決算における当年度末残高で生じた未処分利益剰余金を、資本金に組み入れるものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって**原案可決**すべきものと決定しました。

以上、簡単であります。本分科会の報告といたします。

《産業建設分科会》

平成29年9月決算特別委員会 事務事業評価結果

番号	事業名	評価	意見等
1	農業事務経費	4 見直しの上縮小	○農業公園については、管理運営方法の見直しを検討するとともに、地元との連携を推進して、効果的な活用を図られたい。
2	商工業振興対策経費	3 見直しの上継続	○時代の変化や市民ニーズを的確に把握し、庁内関係課や地域経済団体との連携を一層進めた上で、事業の拡充を図られたい。
3	観光推進経費	3 見直しの上継続	○本市の観光資源間・事業間の連携を強化の上、庁内関係課連携のもと、事業の拡充を図られたい。